

市町村学校組織力向上計画(令和2年度版)

教育委員会名	姫島村 教育委員会		
作成者	職・氏名	学校教育課長 岸本 誠司	
	所属	姫島村教育委員会	TEL 0978(87)2112

1 学校マネジメントの深化の取組

◆学校マネジメントにおける課題について

- ①学校評価の4点セットを最上位ツールとした各種ツールの連動による組織的な 学校運営に引き続き取り組ませ、学期ごとの学校自己評価・関係者評価の実施による検証・改善を図る必要がある。
- ②学校評価の4点セット等について、各校のミドルアップ機能を更に活かして策定させ、主幹教諭を含む各種主任を検証改善サイクルに、より積極的に 関わらせ、その進行を管理する必要がある。
- ③学力定着状況調査の結果を受け、成果と課題を明確にさせ、授業改善を積極的に行い、学力向上につなげる必要がある。
- ④小中共通の学校の教育目標における児童生徒に付けたい力を明確にし、学年ごとに具体化することによって、授業だけでなく行事においても、常に『付けたい力』を意識した取組とさせる必要がある。
- ⑤「大分県公立学校教員育成指標」に則り、各キャリアステージに応じた指導力向上のOJTをさらに推進させる必要がある。

◆深化のための取組(各取組の先頭に①などの○囲み数字を付加)

(1)教育目標や重点目標等の設定に関する充実策 ①村の教育課題を年度末に明示させ、課題解決並びに資質能力の向上を目指した小中共通の学校教育目標を提案させる。 ②各校の重点目標達成に伴う取組を、校長会や定例教育委員会で協議させ、成果と課題を明らかにするとともに、共通の取組を見出す。 ③小中連携推進会議を計画的に実施させ、各専門部毎の成果と課題を検証し、各部の取組を改善させる。	(2)検証・改善サイクルに関する充実策 ①姫島村学校評価ガイドラインに則り、小中共通のアンケート結果を含む資料等による自己評価及び学校関係者評価による検証・改善を学期毎に実施させるとともに、定例教育員会や小中連携推進会議・合同研究会で説明させる。 ②次年度の各種アクションプランの作成に携わらせることで、現在の成果と課題を分析させ、次年度を見据えた目標設定や具体的な取組を考えさせる。
(3)カリキュラム・マネジメント推進のための支援策 ①学校教育目標の達成に向けた、カリキュラムマネジメントの構造図を作成させ、全教職員へ周知徹底させる。 ②ユネスコスクールの推進に伴いESDカレンダーを作成させ、各教科間のみならず、地域連携型授業内容と教科の結びつきを明確化させ、9か年を見据えたより効果的な教育を目指す。	(4)主任等を効果的に機能させるための支援策 ①教委主催の各種会議等で研究の推進状況や生徒指導、学力定着等について、各主任に説明させ、主任としての職責を意識させるとともに、改善策を指導助言する。 ②本村の「ジオパーク」並びに「ITアイランド構想」の推進策を主幹教諭を中心に教育の立場から提案させ、教育課程に沿ったより効果的な取組にする。

- (5)その他の支援策
- ①管理職並びに教職員の意識向上やスキルアップにおいて、教育事務所や県教委との連携強化を図り、村教委で補えない研修や指導助言を依頼し実施するとともに、定期的な学校訪問を行い、各学校からの声を直接聞くことで、学校全体のモチベーションを上げる。

2 「チーム学校」推進の取組

◆「チーム学校」推進における課題について

- ①「開かれた学校」を目指し、本村における各関係機関との連携強化と取組内容の精選を行わせる。

◆推進のための取組(各取組の先頭に①などの○囲み数字を付加)

- ①カリキュラムマネジメントにおける各関係機関との連携を教育課程をもとに検証し、より効果的な関係性を構築させる。
- ②教育支援会議等で、園児・児童・生徒の実態を把握し、支援学校や診療所、村教育関係者と共通理解することで、適切な支援を行う。

3 学校における働き方改革の推進の取組(学校マネジメントの視点から)

◆推進のための取組(各取組の先頭に①などの○囲み数字を付加)

- ①全教職員の出退勤見える化させ、働き方改革ガイドラインに沿った1か月45時間を超えない取組を各校に提案実施させる。
- ②村教委として、IT企業と連携をし、全教職員の出退勤把握を行うためのシステム導入を検討する。
- ③各種関係機関との連携に伴う行事等への教職員参加を制限し、教職員の休日出勤やボランティア出勤をなくしていく。

4 校種間連携推進の取組

- ◆校種間連携における課題について
- ①幼小中の連携において、各種アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムを作成させ、スムーズな就学を図る必要がある。
- ②教科担任制が導入される中、本村においては小中連携に伴う「乗り入れ授業」の活性化を図り、専門的知識を有した中学校教諭（外国語・数学等）の主とした授業展開を推進する必要がある。
- ③アンケート結果から見える児童生徒のICT機器への過度な依存を防止するための方策を小中間で立てさせ、実施する。また、家庭学習の定着を図るための手立て（家庭学習の手引）を早急に図る必要がある。

◆推進のための取組（各取組の先頭に①などの○囲み数字を付加）

(1) 幼小連携の取組	(2) 小中連携のための取組
①幼小連携を強化し、園児（就学児童）の実態を的確に把握するとともに、就学時のスタートカリキュラムを作成させる。	①小中連携を強化し、児童の実態を的確に把握するとともに、進学前のアプローチカリキュラム、就学時のスタートカリキュラムを作成をさせる。
	②年間計画に基づいた小中連携会議・合同研修会の実施を促し、適宜指導助言をする。

5 「地域とともにある学校」推進の取組

- ◆学校・家庭・地域の協働における課題について
- ①三者連携においては、伝統的に機能的・効果的にできている。しかし、CS導入ができていないことによる、学校を主とした学校運営協議会のような組織がなく、教委主催の会議に学校及び関係機関の代表者を招聘し協議する形態をとっている。そのため学校課題を解決するための協力体制の構築までには至っておらず、早急なCS導入が必要である。
- ②村行政や県行政からのトップダウンによる外部連携型授業（外部依頼）が多く、授業時数確保のために精選する必要がある。
- ③児童生徒の学校生活時間外での学習機会が非常に乏しく、小学校で行われる水曜日開催の「かにっこ塾（学校・家庭・地域・行政の連携）」や中学校で行われる「水曜日塾・土曜日塾（学校・地域・行政の連携）」の参加体制及び内容等の見直しが必要である。

◆推進のための取組（各取組の先頭に①などの○囲み数字を付加）

(1) コミュニティ・スクールの推進（または目標協働達成の推進）	(2) 「協育」ネットワークの活用
①CS導入において、今ある教委主催の各種会議をどのように生かし、どのような組織を構成していくか今年度中に検証していく。	①「協育」ネットワークの一つとして、小学校主幹教諭がコーディネーター役となり、幼小中連携のスリム化及び効果的な在り方を今後も推進していく。
②各市町村教委から情報を収集し、本村に適したCSの在り方を検討する。	②行政主導の地域内体験活動を、今後は地域コーディネーター主導に切り替え、より柔軟かつ効果的な取組を推進する。

6 アクションプラン等に基づく支援の申請

(1) 学校組織力向上計画3項「学校・家庭・地域の協働」に関する支援

申請希望	対象	指導支援
	市町村	地域とともにある学校づくり推進地域

(申請理由)

(2) 学力向上アクションプランに関する支援 ：(詳細は別紙様式2)

申請希望	対象	指導支援・人的支援	申請人数	備考
○	小・中	授業力向上アドバイザー	名	小中をまたいだ指導も可
			1 名	
	小	小学校教科担任制推進教員	名	
○	中	習熟度別指導推進教員	名	数学科・外国語科のみ
			1 名	

(3) 体力向上アクションプランに関する支援 ：(詳細は別紙様式3)

申請希望	対象	人的支援	申請人数	備考
○	小	小学校体育専科教員	1 名	

(4) いじめ・不登校・貧困対策アクションプランに関する支援 ：(詳細は別紙様式4)

申請希望	対象	人的支援	申請人数	備考
	小・中	地域児童生徒支援コーディネーター	名	
	中	中学校学習支援加配※	名	別途、学校申請を踏まえて作成